

ON YOUR SIDE REPORT 2019

京都中央信用金庫の現況

2018年4月1日から2019年3月31日まで

別冊資料編

- 財務諸表(単体) 1~4
- 2019年3月期 財務諸表に関する注記 5~8
- 経理・経営内容 9~12
- 資金調達・運用 13~18
- 貸出資産の状況 19・20
- 資金運用と証券業務 21・22
- その他の指標 23・24
- 財務諸表(連結) 25・26
- 2019年3月期 連結財務諸表に関する
作成方針・注記 27~30
- 報酬体系について 31

自己資本の充実の 状況等について

〈定性的な開示事項・単体〉

- 自己資本調達手段の概要 32
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 32
- 信用リスクに関する事項 32
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針
及び手続の概要 32
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 33
- 証券化エクスポージャーに関する事項 33
- オペレーショナル・リスクに関する事項 34
- 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の
方針及び手続の概要 34
- 金利リスクに関する事項 34

〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

- 自己資本の構成に関する開示事項 35

〈定量的な開示事項・単体〉

- 自己資本の充実度に関する事項 36
- 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの
みなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーを除く) 37・38
- 信用リスク削減手法に関する事項 39
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項 39
- 証券化エクスポージャーに関する事項 40
- 出資等エクスポージャーに関する事項 40
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項 41
- 金利リスクに関する事項 41

〈定性的な開示事項・連結〉

- 連結の範囲に関する事項 42

〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

- 自己資本の構成に関する開示事項 43

〈定量的な開示事項・連結〉

- その他金融機関等であって信用金庫の子法人等
であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己
資本を下回った会社の名称と所要自己資本を
下回った額の総額 44
- 自己資本の充実度に関する事項 44
- 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの
みなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーを除く) 45・46
- 信用リスク削減手法に関する事項 47
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項 47
- 証券化エクスポージャーに関する事項 47・48
- 出資等エクスポージャーに関する事項 48
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項 49
- 金利リスクに関する事項 49

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	第78期 2018年3月31日現在	第79期 2019年3月31日現在	増減
現金	32,960	32,423	△ 536
預け金	1,018,225	1,087,548	69,322
コールローン	582	608	26
買入金銭債権	307	2,178	1,871
金銭の信託	7,939	10,871	2,931
商品有価証券	1,549	1,388	△ 160
商品国債	265	266	0
商品地方債	1,284	1,122	△ 161
有価証券	1,587,226	1,608,768	21,541
国債	339,190	271,126	△ 68,064
地方債	361,822	415,959	54,136
社債	550,955	537,059	△ 13,895
株式	61,822	58,527	△ 3,295
その他の証券	273,435	326,094	52,659
貸出金	2,565,835	2,662,707	96,872
割引手形	9,523	9,309	△ 214
手形貸付	74,931	78,251	3,319
証書貸付	2,401,444	2,490,519	89,075
当座貸越	79,935	84,626	4,691
外国為替	1,004	594	△ 410
外国他店預け	909	529	△ 380
買入外国為替	90	65	△ 25
取立外国為替	4	-	△ 4
その他資産	26,615	26,855	239
未決済為替貸	524	1,047	523
信金中金出資金	17,181	17,181	-
前払費用	50	284	234
未収収益	4,849	4,885	35
金融派生商品	1,324	215	△ 1,108
その他の資産	2,685	3,240	554
有形固定資産	52,237	53,971	1,733
建物	6,456	5,975	△ 481
土地	41,881	42,921	1,039
リース資産	1,075	594	△ 480
建設仮勘定	33	354	321
その他の有形固定資産	2,790	4,125	1,334
無形固定資産	2,124	2,504	379
ソフトウェア	700	1,474	774
リース資産	1,096	702	△ 393
その他の無形固定資産	327	326	△ 0
繰延税金資産	495	342	△ 153
債務保証見返	6,004	4,247	△ 1,757
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 13,377 (△9,606)	△ 12,305 (△7,918)	1,072 (1,688)
資産の部合計	5,289,731	5,482,705	192,973

(単位：百万円)

(負債の部)	第78期 2018年3月31日現在	第79期 2019年3月31日現在	増減
預 金 積 金	4,586,155	4,671,076	84,921
当 座 預 金	86,309	88,587	2,277
普 通 預 金	1,800,618	1,937,266	136,647
貯 蓄 預 金	52,421	53,564	1,142
通 知 預 金	99,100	84,418	△ 14,682
定 期 預 金	2,291,967	2,237,605	△ 54,361
定 期 積 金	44,478	41,471	△ 3,006
そ の 他 の 預 金	211,260	228,164	16,904
借 用 金	333,600	398,700	65,100
借 入 金	333,600	398,700	65,100
コ ー ル マ ネ ー	54,336	91,798	37,461
外 国 為 替	13	20	6
売 渡 外 国 為 替	4	-	△ 4
未 払 外 国 為 替	8	20	11
そ の 他 負 債	14,967	15,797	830
未 決 済 為 替 借	754	1,419	665
未 払 費 用	1,811	1,932	120
給 付 補 填 備 金	17	13	△ 3
未 払 法 人 税 等	2,538	1,934	△ 603
前 受 収 益	207	189	△ 17
払 戻 未 済 金	131	136	4
払 戻 未 済 持 分	97	94	△ 2
職 員 預 り 金	3,618	3,714	96
金 融 派 生 商 品	178	807	629
金融商品等受入担保金	345	-	△ 345
リ ー ス 債 務	2,346	1,421	△ 924
資 産 除 去 債 務	282	284	2
そ の 他 の 負 債	2,637	3,847	1,209
退 職 給 付 引 当 金	11,081	10,939	△ 141
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,158	790	△ 368
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	292	321	29
偶 発 損 失 引 当 金	295	328	32
懸 賞 金 支 払 引 当 金	89	82	△ 7
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,853	4,853	-
債 務 保 証	6,004	4,247	△ 1,757
負 債 の 部 合 計	5,012,847	5,198,955	186,108
(純資産の部)			
出 資 金	20,728	20,502	△ 225
普 通 出 資 金	20,728	20,502	△ 225
利 益 剰 余 金	223,800	232,992	9,191
利 益 準 備 金	20,952	20,728	△ 224
そ の 他 利 益 剰 余 金	202,847	212,263	9,416
特 別 積 立 金	191,119	200,519	9,400
当 期 未 処 分 剰 余 金	11,728	11,744	16
処 分 未 済 持 分	△ 1	△ 2	△ 0
会 員 勘 定 合 計	244,526	253,492	8,966
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,296	22,483	△ 1,812
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	48	△ 272	△ 320
土 地 再 評 価 差 額 金	8,012	8,045	32
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	32,357	30,256	△ 2,101
純 資 産 の 部 合 計	276,884	283,749	6,865
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,289,731	5,482,705	192,973

損益計算書

(単位:千円)

	第78期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第79期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	増減
経常収益	65,592,036	67,917,497	2,325,460
資金運用収益	51,454,794	52,612,344	1,157,549
貸出金利息	33,886,996	33,116,743	△ 770,253
預け金利息	1,638,952	1,604,809	△ 34,143
コールローン利息	12,747	12,955	207
有価証券利息配当金	13,009,569	13,019,892	10,322
金利スワップ受入利息	155	-	△ 155
その他の受入利息	2,906,372	4,857,944	1,951,571
役務取引等収益	6,323,545	6,449,615	126,069
受入為替手数料	2,488,122	2,514,969	26,847
その他の役務収益	3,835,423	3,934,645	99,221
その他業務収益	4,540,655	3,573,545	△ 967,110
国債等債券売却益	2,985,374	2,161,707	△ 823,667
金融派生商品収益	395,573	-	△ 395,573
その他の業務収益	1,159,707	1,411,838	252,130
その他経常収益	3,273,040	5,281,992	2,008,951
貸倒引当金戻入益	-	877,802	877,802
償却債権取立益	801,317	1,223,246	421,929
株式等売却益	1,771,200	2,770,532	999,331
金銭の信託運用益	230,223	-	△ 230,223
その他の経常収益	470,298	410,410	△ 59,888
経常費用	51,705,588	53,910,765	2,205,176
資金調達費用	4,720,804	7,678,558	2,957,754
預金利息	3,805,091	5,826,329	2,021,238
給付補填備金繰入額	6,111	4,692	△ 1,419
借用金利息	6,599	12,215	5,616
コールマネー利息	638,930	1,014,398	375,467
債券貸借取引支払利息	108,081	674,330	566,249
金利スワップ支払利息	6,121	45,429	39,308
その他の支払利息	149,869	101,162	△ 48,707
役務取引等費用	6,445,428	6,555,855	110,427
支払為替手数料	797,537	795,919	△ 1,617
その他の役務費用	5,647,890	5,759,936	112,045
その他業務費用	3,613,868	3,205,083	△ 408,784
外国為替売買損	1,301,691	1,609,086	307,394
商品有価証券売買損	5,516	616	△ 4,900
国債等債券売却損	1,986,126	385,124	△ 1,601,001
国債等債券償還損	21,304	32,371	11,067
金融派生商品費用	-	894,982	894,982
その他の業務費用	299,229	282,901	△ 16,327
経常費用	35,913,092	35,677,114	△ 235,977
人件費	20,214,640	20,036,872	△ 177,767
物件費	15,215,433	15,136,236	△ 79,197
税金	483,018	504,006	20,988
その他経常費用	1,012,395	794,152	△ 218,243
貸倒引当金繰入額	173,071	-	△ 173,071
貸出金償却	370,584	281,142	△ 89,441
株式等売却損	26,857	105,448	78,591
金銭の信託運用損	1,246	11,224	9,978
その他の経常費用	440,636	396,336	△ 44,299
経常利益	13,886,447	14,006,731	120,284

(単位：千円)

	第78期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	第79期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	増減
特 別 利 益	－	78,305	78,305
固定資産処分益	－	78,305	78,305
特 別 損 失	65,532	278,033	212,500
固定資産処分損	55,223	278,033	222,809
減 損 損 失	10,308	－	△ 10,308
税引前当期純利益	13,820,914	13,807,003	△ 13,910
法人税、住民税及び事業税	3,367,342	2,674,387	△ 692,954
法人税等調整額	233,349	871,633	638,284
法人税等合計	3,600,691	3,546,021	△ 54,670
当期純利益	10,220,223	10,260,982	40,759
繰越金(当期首残高)	1,507,960	1,515,943	7,983
土地再評価差額金取崩額	－	△ 32,616	△ 32,616
当期末処分剰余金	11,728,183	11,744,310	16,126

剰余金処分計算書

(単位：千円)

	第78期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	第79期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	増減
当期末処分剰余金	11,728,183	11,744,310	16,126
積立金取崩額	224,182	225,475	1,292
利益準備金限度超過取崩額	224,182	225,475	1,292
剰余金処分量	10,436,422	10,425,148	△ 11,273
普通出資に対する配当金 (年5%) 1,036,422	(年5%) 1,036,422	(年5%) 1,025,148	△ 11,273
特別積立金	9,400,000	9,400,000	－
繰越金(当期末残高)	1,515,943	1,544,637	28,693

当金庫の財務諸表については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、PwC京都監査法人の監査を受けております。

【謄本】2018年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2019年6月24日
京都中央信用金庫

理事長 白波瀬 誠 (印)

貸借対照表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年~50年
 その他 2年~20年
7. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,225百万円であります。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項(2018年3月31日現在)

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2018年3月31日現在) 1.946%

③ 補足説明
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金241百万円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金(プレゼントシリーズ)に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
16. 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
17. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
18. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
19. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。
20. 子会社等の株式又は出資金の総額 4,958百万円
21. 子会社等に対する金銭債権総額 3,247百万円
22. 子会社等に対する金銭債務総額 22,576百万円
23. 有形固定資産の減価償却累計額 34,749百万円
24. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,317百万円、延滞債権額は62,816百万円あります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,691百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,824百万円であります。
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,375百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 424,773百万円
 預け金 23,500百万円
 現金 4百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 21,926百万円
 借入金 398,700百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券1,830百万円及び預け金110,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金397百万円が含まれております。

31. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出してあります。

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額500百万円

32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,107百万円であります。

33. 出資1口当たりの純資産額 692円04銭

34. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしてあります。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか総合リスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は49,011百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

35. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	1,087,548	1,092,939	5,391
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	1,388	1,388	-
満期保有目的の債券	11,884	12,280	396
その他有価証券	1,591,239	1,591,239	-
(3) 貸出金	2,662,707		
貸倒引当金(※2)	△12,060		
貸出金(貸倒引当金控除後)	2,650,647	2,706,374	55,726
金融資産計	5,342,708	5,404,222	61,514
(1) 預金積金	4,671,076	4,671,203	126
(2) 借入金(※1)	398,700	398,820	120
金融負債計	5,069,776	5,070,023	247

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号2008年10月28日)のQ3のAのなお書きの規定に基づき、証券会社が算出している「理論価格」を当金庫の変動利付国債の理論価額としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、36. から38. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、

一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	4,546
関連法人等株式(※1)	4
非上場株式(※1)(※2)	544
組合出資金(※3)	549
合計	5,644

(※1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	378,500	560,000	40,000	-	-	-
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	2,940	572	220	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	156,209	277,401	246,081	302,260	211,434	161,863
貸出金(※)	358,490	363,331	289,977	279,702	326,575	960,004
合計	896,140	1,201,304	576,278	581,962	538,010	1,121,867

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	4,391,253	261,527	18,295	0	-	-
借入金	102,900	132,400	160,200	-	-	3,200
合計	4,494,153	393,927	178,495	0	-	3,200

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、38. まで同様であります。

売買目的有価証券

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	12

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	2,625	2,628	2
	社債	9,244	9,638	393
	その他	13	13	0
	小計	11,884	12,280	396
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	11,884	12,280	396	

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,858	20,360	15,498
	債券	1,156,534	1,137,084	19,449
	うち国債	242,940	238,412	4,527
	うち地方債	402,452	394,980	7,471
	うち社債	511,141	503,691	7,449
	その他	134,199	131,045	3,153
	小計	1,326,592	1,288,491	38,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,574	20,321	△2,747
	債券	55,739	56,427	△687
	うち国債	28,185	28,464	△279
	うち地方債	10,881	11,142	△261
	うち社債	16,673	16,820	△147
	その他	191,332	194,980	△3,648
	小計	264,646	271,729	△7,083
合計	1,591,239	1,560,221	31,018	

37. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,915	2,595	105
債券	399,994	1,719	381
うち国債	385,775	1,516	380
うち地方債	3,400	0	0
うち社債	10,817	201	0
その他	44,543	617	3
合計	452,452	4,932	490

38. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

39. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	10,871	△128

40. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

41. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)
7,618	7,970

(注)当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

42. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に27,096百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に20,811百万円含まれております。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、712,282百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が633,864百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,565 百万円
退職給付引当金	3,045
その他	3,995
繰延税金資産小計	9,607
評価性引当額	△ 670
繰延税金資産合計	8,936
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,534
その他	△ 60
繰延税金負債合計	△ 8,594
繰延税金資産の純額	342 百万円

45. 会計上の見積りの変更

貸倒引当金の計上にあたっては、景気循環の影響等を勘案し、貸倒実績率を算定する際の期間の見直しを行っております。

この見直しにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ従来に比べ725百万円減少しております。

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 347,752千円
子会社等との取引による費用総額 4,210,767千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 24円85銭

最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	67,311	67,740	68,857	65,592	67,917
業務純益	12,960	13,827	13,791	12,126	9,697
経常利益	15,205	14,684	14,840	13,886	14,006
当期純利益	10,959	10,513	10,690	10,220	10,260
出資総額	21,349	21,161	20,952	20,728	20,502
出資総口数(百万口)	426	423	419	414	410
純資産額	245,164	263,970	263,278	276,884	283,749
総資産額	4,793,233	5,016,126	5,153,170	5,289,731	5,482,705
預金積金残高	4,292,480	4,400,885	4,480,425	4,586,155	4,671,076
貸出金残高	2,288,552	2,358,228	2,466,906	2,565,835	2,662,707
有価証券残高	1,566,528	1,612,668	1,591,838	1,587,226	1,608,768
単体自己資本比率	11.61%	11.36%	10.91%	10.95%	10.90%
出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	1,067,491,337 (2円50銭)	1,058,054,065 (2円50銭)	1,047,631,700 (2円50銭)	1,036,422,560 (2円50銭)	1,025,148,780 (2円50銭)
役員数	18人	17人	20人	21人	20人
うち常勤役員数	15人	15人	17人	18人	16人
職員数	2,625人	2,609人	2,500人	2,504人	2,503人
会員数	234,033人	234,372人	233,937人	233,935人	233,545人

連結による最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	68,372	68,396	69,910	66,351	69,259
連結経常利益	16,509	15,340	15,583	14,427	14,318
親会社株主に帰属する当期純利益	14,159	10,839	10,994	12,119	10,127
連結純資産額	249,623	268,825	268,486	284,005	290,953
連結総資産額	4,789,463	5,012,785	5,149,117	5,284,411	5,477,861
連結自己資本比率	11.86%	11.61%	11.18%	11.30%	11.23%

業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
資金運用収支	46,740	44,949	△ 1,791
資金運用収益	51,454	52,612	1,157
資金調達費用	4,713	7,662	2,948
役務取引等収支	△ 121	△ 106	15
役務取引等収益	6,323	6,449	126
役務取引等費用	6,445	6,555	110
その他業務収支	926	368	△ 558
その他業務収益	4,540	3,573	△ 967
その他業務費用	3,613	3,205	△ 408
業務粗利益	47,545	45,212	△ 2,333
業務粗利益率	0.93%	0.85%	△ 0.08%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年3月期7百万円・2019年3月期16百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,095,358	51,454	1.00%	5,261,062	52,612	1.00%
うち貸出金	2,502,726	33,886	1.35%	2,607,044	33,116	1.27%
うち預け金	946,513	1,638	0.17%	1,012,811	1,604	0.15%
うちコールローン	1,075	12	1.18%	739	12	1.75%
うち商品有価証券	1,493	7	0.51%	1,501	7	0.48%
うち有価証券	1,624,765	13,001	0.80%	1,618,804	13,012	0.80%
資金調達勘定	4,939,144	4,713	0.09%	5,098,563	7,662	0.15%
うち預金積金	4,502,826	3,811	0.08%	4,598,243	5,831	0.12%
うち借入金	309,542	6	0.00%	359,039	12	0.00%
うちコールマネー	41,035	638	1.55%	36,033	1,014	2.81%
うち債券貸借取引受入担保金	86,547	108	0.12%	109,905	674	0.61%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期27,795百万円・2019年3月期29,476百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年3月期7,786百万円・2019年3月期10,755百万円)及び利息(2018年3月期7百万円・2019年3月期16百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	930	△ 207	722	1,650	△ 492	1,157
うち貸出金	1,563	△ 2,620	△ 1,057	1,593	△ 2,363	△ 770
うち預け金	△ 16	△ 187	△ 203	160	△ 194	△ 34
うちコールローン	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
うち商品有価証券	0	△ 1	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	24	945	969	△ 46	57	10
支払利息	87	△ 324	△ 237	157	2,800	2,957
うち預金積金	50	△ 202	△ 152	82	1,937	2,019
うち借入金	21	△ 84	△ 63	1	4	5
うちコールマネー	77	191	269	△ 66	442	375
うち債券貸借取引受入担保金	△ 71	△ 154	△ 226	36	529	566

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

	2018年3月期	2019年3月期	増減
資金運用利回り	1.00%	1.00%	0.00%
資金調達原価率	0.81%	0.84%	0.03%
総資金利鞘	0.19%	0.16%	△ 0.03%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
人 件 費	20,214	20,036	△ 177
報酬給料手当	16,163	16,061	△ 101
退職給付費用	1,891	1,839	△ 51
その他	2,160	2,136	△ 24
物 件 費	15,215	15,136	△ 79
事務費	7,406	7,437	30
㊦旅費・交通費	31	41	10
㊦通信費	712	682	△ 29
㊦事務機械賃借料	140	43	△ 97
㊦事務委託費	5,418	5,575	156
固定資産費	2,269	2,329	59
㊦土地建物賃借料	431	421	△ 10
㊦保全管理費	1,593	1,611	17
事業費	1,170	1,225	55
㊦広告宣伝費	806	838	31
㊦交際費・寄贈費・諸会費	327	352	25
人事厚生費	278	284	5
有形固定資産償却	1,713	1,651	△ 62
無形固定資産償却	796	752	△ 43
その他	1,581	1,456	△ 124
税金	483	504	20
合計	35,913	35,677	△ 235

職員数の推移

	2018年3月期	2019年3月期	増減
男 性	1,543人	1,526人	△ 17人
女 性	961人	977人	16人
合 計	2,504人	2,503人	△ 1人

職員の平均年齢および平均勤続年数

(2019年3月期)

	男 性	女 性	総平均
平均年齢	40歳9カ月	35歳1カ月	38歳6カ月
平均勤続年数	16年6カ月	11年9カ月	14年8カ月

職員1人当たりの生産性

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
職員1人当たりの預金残高	1,831	1,866	34
職員1人当たりの貸出金残高	1,024	1,063	39

1店舗当たりの生産性

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
1店舗当たりの預金残高	36,714	37,399	685
1店舗当たりの貸出金残高	20,599	21,384	784
店 舗 数	129カ店 ^(内店舗57所)	129カ店 ^(内店舗57所)	0カ店 ^(内店舗0所)

総資産利益率

	2018年3月期	2019年3月期	増減
総資産経常利益率	0.26%	0.25%	△ 0.01%
総資産当期純利益率	0.19%	0.19%	0.00%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預貸率

	2018年3月期	2019年3月期	増減
期 末 預 貸 率	55.94%	57.00%	1.06%
期 中 平 均 預 貸 率	55.58%	56.69%	1.11%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

	2018年3月期	2019年3月期	増減
期 末 預 証 率	34.60%	34.44%	△ 0.16%
期 中 平 均 預 証 率	36.08%	35.20%	△ 0.88%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位：百万円)

店名	預金	貸出金	預貸率
本部・本店	717,224	340,443	47.46%
市場支店	70,771	47,915	67.70%
堀川支店	45,482	27,796	61.11%
四条支店	45,378	50,481	111.24%
三条支店	64,556	41,159	63.75%
九条支店	36,107	23,291	64.50%
東山支店	51,207	17,150	33.49%
山科支店	65,258	35,332	54.14%
百万遍支店	36,475	18,006	49.36%
円町支店	77,834	32,814	42.15%
西陣支店	51,057	25,903	50.73%
太秦支店	50,700	60,724	119.77%
十条支店	36,068	20,704	57.40%
北烏丸支店	40,113	25,505	63.58%
西五条支店	33,223	28,923	87.05%
上烏羽支店	36,723	15,611	42.50%
紫野支店	43,321	25,364	58.55%
桂支店	37,043	17,537	47.34%
伏見支店	32,106	22,861	71.20%
西院支店	61,663	46,205	74.93%
嵐山支店	39,766	16,642	41.85%
御池支店	39,793	20,130	50.58%
向日町支店★	23,421	4,094	17.48%
長岡支店	70,265	46,309	65.90%
花園支店	41,894	14,840	35.42%
東京極支店	20,260	12,777	63.06%
東五条支店	35,535	12,784	35.97%
金閣寺支店	39,391	18,549	47.09%
醍醐支店	41,162	20,875	50.71%
高槻支店	23,022	18,815	81.72%
丸太町支店	36,317	12,294	33.85%
賀茂支店	38,748	24,591	63.46%
梅津支店	44,373	19,883	44.80%
駅前支店	51,752	50,607	97.78%
樫原支店	34,430	19,419	56.40%
山科中支店	38,951	26,261	67.42%
洛西支店	33,146	12,141	36.62%
石田支店	32,821	21,533	65.61%
岩倉支店	48,360	26,876	55.57%
竹田支店	54,137	45,420	83.89%
久世支店	39,495	27,539	69.72%
西小倉支店	56,999	28,733	50.41%
壬生支店	30,138	18,300	60.72%
下烏羽支店	30,615	18,028	58.88%
大手筋支店	44,030	20,484	46.52%
吉祥院支店	31,643	29,830	94.27%
(市場支店丹波口出張所)	6,847	1,804	26.35%
城陽支店	54,375	28,655	52.70%
亀岡支店	27,813	19,891	71.51%
今里支店	39,413	30,135	76.46%
北野支店	31,964	11,934	37.33%
修学院支店★	16,358	3,862	23.61%
下津林支店	26,002	18,374	70.66%
西御池支店	17,645	10,297	58.35%
西野山支店	41,851	19,957	47.68%
田辺支店	21,759	16,498	75.82%
八幡支店	38,198	25,193	65.95%
嵯峨野支店	23,605	10,318	43.71%
八条口支店	17,226	9,493	55.10%
千丸支店★	21,221	3,989	18.80%
大宮寺ノ内支店	25,231	11,092	43.96%
久津支店	19,018	10,326	54.29%
木御山支店	34,768	25,090	72.16%
亀岡駅前支店	26,400	17,657	66.88%
大將軍支店	28,530	17,932	62.85%

店名	預金	貸出金	預貸率
葛野支店	26,532	13,374	50.40%
二軒茶屋支店	14,975	7,250	48.41%
(紫野支店鷹峯出張所)	7,827	1,622	20.73%
淀支店	34,962	11,490	32.86%
大久保支店	48,647	30,597	62.89%
久津川支店	25,957	19,800	76.28%
下鴨支店	32,209	11,602	36.02%
南山科支店	31,547	19,483	61.75%
常盤支店	27,575	13,661	49.54%
西野支店	20,234	13,365	66.05%
久我支店	47,163	34,762	73.70%
岡崎支店	22,498	10,131	45.03%
西八条支店	20,875	11,010	52.74%
桃山支店	21,852	11,238	51.42%
石山支店	41,725	24,259	58.14%
瀬田支店	18,428	15,603	84.66%
桂坂支店	27,712	9,221	33.27%
稻荷支店	27,550	12,040	43.70%
藤森支店	24,753	11,265	45.51%
東寺支店	26,527	15,014	56.60%
出町支店	24,455	15,001	61.34%
桂駅前支店	23,723	17,783	74.96%
竹田南支店	29,686	14,861	50.06%
御陵支店	21,048	10,650	50.59%
一乗寺支店	24,392	18,235	74.75%
六地藏支店	32,070	18,159	56.62%
東向日支店	39,948	26,478	66.28%
常盤東支店	23,279	11,125	47.78%
向島支店	34,909	22,759	65.19%
上堀川支店★	16,634	1,759	10.57%
久御山中央支店	19,570	12,976	66.30%
上桂支店	31,562	22,761	72.11%
銀閣寺支店	28,850	10,418	36.11%
田辺駅前支店	30,015	21,477	71.55%
木幡支店	32,432	14,611	45.05%
墨染支店	19,093	9,004	47.15%
富野荘支店	31,624	7,491	23.68%
泉涌寺支店	18,301	5,320	29.07%
宇治支店	46,551	24,398	52.41%
加茂町支店	25,007	5,948	23.78%
黄檗支店	19,233	7,350	38.21%
小倉支店	38,615	14,257	36.92%
寺田支店	30,654	9,025	29.44%
井手支店	22,584	7,639	33.82%
三室戸支店	37,938	11,080	29.20%
精華支店	26,631	19,888	74.68%
宇治田原支店	16,063	6,933	43.16%
(加茂町支店和束出張所)	7,368	683	9.26%
(井手支店棚倉出張所)	7,810	1,629	20.86%
橋本支店	11,627	9,472	81.46%
山田川支店	11,718	7,847	66.96%
神明支店	29,427	4,935	16.77%
大宮支店	23,184	13,575	58.55%
草津支店	24,184	27,709	114.57%
枚方支店	10,362	26,249	253.31%
(精華支店イオン奈良美ヶ丘出張所)	3,674	5,297	144.16%
松井山手支店	14,297	16,469	115.18%
南草津支店	10,561	13,576	128.54%
草津駅前支店	11,828	11,411	96.47%
堅田支店	15,534	8,831	56.85%
くずは支店	17,023	13,165	77.34%
府庁前支店	13,414	7,980	59.49%
高槻駅前支店	15,552	20,740	133.35%
奈良支店	11,563	15,963	138.05%
総合	4,671,076	2,662,707	57.00%

★の店舗は個人特化型店舗です。(2019年3月期)
 (注) 市場支店・紫野支店・加茂町支店・井手支店・精華支店の計数には出張所の計数を合算して掲載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期 (構成比)	2019年3月期 (構成比)	増減
当座預金	86,309 (1.88%)	88,587 (1.89%)	2,277 (0.01%)
普通預金	1,800,618 (39.26%)	1,937,266 (41.47%)	136,647 (2.21%)
貯蓄預金	52,421 (1.14%)	53,564 (1.14%)	1,142 (0.00%)
通知預金	99,100 (2.16%)	84,418 (1.80%)	△ 14,682 (△ 0.35%)
定期預金	2,291,967 (49.97%)	2,237,605 (47.90%)	△ 54,361 (△ 0.27%)
定期積金	44,478 (0.96%)	41,471 (0.88%)	△ 3,006 (△ 0.08%)
その他	211,260 (4.60%)	228,164 (4.88%)	16,904 (0.27%)
合計	4,586,155 (100.00%)	4,671,076 (100.00%)	84,921 (-)

(注) 外貨預金は「その他」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2018年3月期 (構成比)	2019年3月期 (構成比)	増減
個人預金	3,258,251 (71.04%)	3,293,712 (70.51%)	35,460 (△ 0.53%)
法人預金	1,000,676 (21.81%)	1,040,612 (22.27%)	39,936 (0.45%)
公金預金	66,262 (1.44%)	71,117 (1.52%)	4,854 (0.07%)
金融機関預金	260,963 (5.69%)	265,633 (5.68%)	4,669 (△ 0.00%)
合計	4,586,155 (100.00%)	4,671,076 (100.00%)	84,921 (-)

(注) 譲渡性預金は含みません。

預金積金及び譲渡性預金期中平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
流動性預金	1,930,211	2,071,101	140,890
定期性預金	2,432,190	2,343,666	△ 88,524
その他	140,423	183,475	43,051
計	4,502,826	4,598,243	95,416
譲渡性預金	—	—	—
合計	4,502,826	4,598,243	95,416

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 外貨預金は「その他」に含んでおります。

定期預金残高の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
固定金利定期預金	2,291,953	2,237,593	△ 54,359
変動金利定期預金	13	11	△ 1
合計	2,291,967	2,237,605	△ 54,361

- (注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。内訳は固定自由金利定期預金、規制金利定期預金、MMCです。
 2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
一般財形預金	6,063	6,170	107
財形年金預金	989	981	△ 7
財形住宅預金	365	346	△ 18
合計	7,417	7,499	81

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
割引手形	9,523	9,309	△ 214
手形貸付	74,931	78,251	3,319
証書貸付	2,401,444	2,490,519	89,075
当座貸越	79,935	84,626	4,691
合計	2,565,835	2,662,707	96,872

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別期中平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
割引手形	8,678	8,411	△ 267
手形貸付	76,227	77,148	921
証書貸付	2,342,108	2,440,188	98,080
当座貸越	75,711	81,295	5,583
合計	2,502,726	2,607,044	104,318

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
預金積金	23,048	23,041	△ 6
有価証券	149	139	△ 10
不動産	629,897	640,842	10,944
信用保証協会・信用保険	253,677	240,570	△ 13,106
保証証	1,082,115	1,094,591	12,476
信用	576,552	663,010	86,457
その他	395	511	116
合計	2,565,835	2,662,707	96,872

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
預金積金	284	3	△ 281
不動産	413	270	△ 143
信用保険	715	584	△ 131
信用	4,590	3,388	△ 1,201
合計	6,004	4,247	△ 1,757

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	2,614	123,973	4.83%	2,611	126,753	4.76%
農 業、林 業	46	588	0.02%	45	548	0.02%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,021	0.03%	8	1,391	0.05%
建 設 業	3,454	104,459	4.07%	3,495	105,703	3.96%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	414	0.01%	28	698	0.02%
情 報 通 信 業	195	4,941	0.19%	202	5,224	0.19%
運 輸 業、郵 便 業	313	25,285	0.98%	338	26,799	1.00%
卸 売 業	1,431	75,150	2.92%	1,412	75,450	2.83%
小 売 業	1,663	51,868	2.02%	1,642	49,696	1.86%
金 融 業、保 険 業	68	94,321	3.67%	68	111,463	4.18%
不 動 産 業	5,200	511,019	19.91%	5,425	562,939	21.14%
物 品 質 貸 業	38	4,722	0.18%	38	3,942	0.14%
学術研究、専門・技術サービス業	431	7,491	0.29%	441	8,001	0.30%
宿 泊 業	104	16,013	0.62%	124	16,112	0.60%
飲 食 業	1,218	26,330	1.02%	1,234	24,982	0.93%
生活関連サービス業、娯楽業	463	39,226	1.52%	490	37,502	1.40%
教育、学習支援業	123	13,497	0.52%	124	13,565	0.50%
医 療、福 祉	759	59,983	2.33%	831	58,155	2.18%
その他のサービス	1,304	46,591	1.81%	1,378	52,098	1.95%
小 計	19,452	1,206,900	47.03%	19,934	1,281,029	48.11%
地 方 公 共 団 体	24	141,284	5.50%	26	154,042	5.78%
個人(住宅・消費・納税資金等)	141,690	1,217,650	47.45%	137,801	1,227,635	46.10%
合 計	161,166	2,565,835	100.00%	157,761	2,662,707	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

事業性貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期 (構成比)	2019年3月期 (構成比)	増減 (構成比増減)
運 転 資 金	694,373 (51.49%)	734,357 (51.15%)	39,984 (△ 0.34%)
設 備 資 金	654,163 (48.50%)	701,334 (48.84%)	47,171 (0.34%)
合 計	1,348,537 (100.00%)	1,435,691 (100.00%)	87,154 (-)

カードローンの状況

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	増減
契 約 高	件 数	326,600件	322,927件	△ 3,673件
	残 高	235,075	240,340	5,264
貸 越 高	件 数	69,560件	64,654件	△ 4,906件
	残 高	32,126	30,983	△ 1,142

一般消費者に対する融資状況

●件数

	2018年3月期	2019年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 件 数	68,475件	68,802件	327件
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 件 数	69,560件	64,654件	△ 4,906件
消 費 者 ロ ー ン 件 数	47,220件	46,914件	△ 306件

●残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,143,587	1,153,828	10,241
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 残 高	32,126	30,983	△ 1,142
消 費 者 ロ ー ン 残 高	41,584	42,204	620

貸出金固定・変動金利別残高の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
固 定 金 利	694,776	732,511	37,735
変 動 金 利	869,214	866,523	△ 2,691
そ の 他	1,001,844	1,063,673	61,829
合 計	2,565,835	2,662,707	96,872

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計
期 首 残 高	4,030	10,101	14,132	3,770	9,606	13,377
当 期 増 加 額	3,770	9,606	13,377	4,386	7,918	12,305
当 期 減 少 額	目的使用	927	927	—	194	194
	そ の 他	4,030	9,173	13,204	3,770	9,412
期 末 残 高	3,770	9,606	13,377	4,386	7,918	12,305

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
貸 出 金 償 却 額	370	281	△ 89

代理貸付の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
(独)住宅金融支援機構	20,767	18,630	△ 2,137
(独)福祉医療機構	2,076	1,497	△ 579
信 金 中 央 金 庫	4,008	2,596	△ 1,412
(株)日本政策金融公庫	274	245	△ 29
そ の 他	526	493	△ 32
合 計	27,654	23,462	△ 4,192

(注) 「その他」とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構(旧独立行政法人雇用・能力開発機構を含む)をいいます。

自己査定と償却・引当

当金庫では、資産の健全性を確保するため、金融検査マニュアルに則した基準を定め、保有資産を個別に精査する「自己査定」とそれに応じた「償却・引当」を厳正に実施しています。

自己査定では、与信先を、財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、その状況等に応じて、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分します。次に個々の債権について回収の危険性または価値の毀損(きそん)の危険性の度合いに応じて、「非分類」「Ⅱ分類」「Ⅲ分類」「Ⅳ分類」の4つに区分しています。償却・引当については規程等を完備し、債務者区分・分類区分に応じて適正な処理を行っております。

自己査定、開示債権の関係及び保全の状況(単体ベース)

(単位：億円)

	自己査定				金融再生法による開示 (貸出金及びその他の債権)		リスク管理債権 (貸出金)		保全状況		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類※	債権区分	2019年3月期	債権区分	2019年3月期	担保・保証等による 回収見込み額	当金庫の 貸倒引当金	保全率
破綻先	23	4	18	-	0		破綻先債権	23	67	19	100.00%
実質破綻先	63	4	39	-	19	破産更生債権及び これらに準ずる債権	延滞債権	628	484	56	95.77%
破綻懸念先	565	243	240	80		危険債権	3ヵ月以上延滞債権	-	20	1	81.31%
要注意先	3,025	696	2,329			要管理債権	貸出条件緩和債権	26	571	78	95.74%
						小計	合計	678	20,703	42	79.73%
正常先	23,009					正常債権		26,018	21,274	120	80.14%
合計					26,686	合計		26,697			

- ※ 償却によりオフバランス化したⅣ分類査定額は4億円です。
- ※ 「金融再生法による開示」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。
また、「保全状況」は「金融再生法による開示」に対比して表示しています。
- ※ 保全率は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

【用語の説明】

	自己査定		金融再生法(貸出金及びその他の債権)		リスク管理債権(貸出金)	
	破綻先	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	破綻先債権	延滞債権
開 示 債 権	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないが、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている先	自己査定における「破綻先」、 「実質破綻先」	自己査定における「破綻懸念先」	自己査定における「破綻先」	自己査定における「実質破綻先」、 「破綻懸念先」
	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が思わしくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先(支援継続中の先を含む)	業況が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先など今後の管理に注意を要する先	要管理債権	i.元金、利息の支払いが3ヵ月以上延滞している貸出金 ii.金利の減免、元本返済猶予等条件の緩和を行っている貸出金	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権
	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がない先		正常債権	自己査定における「正常先」、要管理債権以外の「要注意先」		

貸出債権の開示

金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」と、信用金庫法に基づく「リスク管理債権」の開示が義務付けられています。金融再生法開示債権は債務保証見返など貸出金以外の債権も対象としているのに対し、リスク管理債権は貸出金のみを対象としているのが相違点です。

当金庫の金融再生法開示債権(正常債権を除く)に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は95.74%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

金融再生法開示債権及び引当・保全状況

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第6条、7条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期					
	開示残高	開示残高(A)	比率	担保・保証等による 回収見込み額(B)	貸倒引当金(C)	保全率※1 (B)+(C)/(A)	引当率※2 (C)/((A)-(B))
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	86	0.33%	67	19	100.00%	100.00%
危険債権	569	565	2.12%	484	56	95.77%	70.41%
要管理債権	39	26	0.10%	20	1	81.31%	26.59%
小計	693	678	2.54%	571	78	95.74%	73.10%
正常債権	25,054	26,018	97.46%	20,703	42	79.73%	0.79%
合計	25,747	26,697	100.00%	21,274	120	80.14%	2.22%

リスク管理債権の引当・保全状況

(信用金庫法第89条で定めている開示基準)

2019年3月期連結決算ベースでのリスク管理債権も同額となっています。

(単位：億円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期					
	開示残高	開示残高(A)	比率※3	担保・保証等による 回収見込み額(B)	貸倒引当金(C)	保全率※1 (B)+(C)/(A)	引当率※2 (C)/((A)-(B))
破綻先債権	27	23	0.09%	23	0	100.00%	100.00%
延滞債権	625	628	2.36%	527	76	96.20%	76.25%
3ヵ月以上延滞債権	—	—	0.00%	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	39	26	0.10%	20	1	81.31%	26.59%
リスク管理債権合計	692	678	2.55%	570	78	95.73%	73.10%

※1. 保全率は、債権総額に対するカバー率を示しており、下記により算出されます。

保全率=(担保・保証等による回収可能見込み額+回収不能に備え用意している貸倒引当金)÷債権額

※2. 引当率は、無担保残高に対する引当率を示しています。

※3. リスク管理債権の比率は、貸出金全体に占める比率を示しています。

※4. 表中のすべての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

有価証券の種類別の平均残高

●商品有価証券

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	増減
国	債	253	283	29
地	方債	1,240	1,217	△ 22
合	計	1,493	1,501	7

●有価証券

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	増減
国	債	411,385	339,433	△ 71,951
地	方債	346,129	387,853	41,724
社	債	558,962	545,063	△ 13,899
株	式	34,825	41,986	7,160
外	国証券	210,600	228,024	17,423
そ	の他の証券	62,861	76,442	13,581
合	計	1,624,765	1,618,804	△ 5,960

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	
国債	95,258	84,921	42,527	52,010	—	64,473	—	339,190
地方債	3,354	52,823	21,893	124,041	137,508	22,200	—	361,822
社債	50,422	102,049	85,190	145,804	77,101	90,387	—	550,955
株式	—	—	—	—	—	—	61,822	61,822
外国証券	20,680	79,387	50,933	20,142	20,070	10,257	1,938	203,410
その他の証券	359	10,200	7,866	6,141	14,631	1,529	29,295	70,024
合計	170,075	329,381	208,412	348,139	249,312	188,847	93,057	1,587,226

(単位：百万円)

	2019年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	
国債	59,139	52,393	5,162	31,103	7,151	116,176	—	271,126
地方債	14,793	40,334	45,075	174,819	94,304	46,631	—	415,959
社債	38,172	94,017	129,690	94,322	87,937	92,919	—	537,059
株式	—	—	—	—	—	—	58,527	58,527
外国証券	40,057	80,961	63,077	20,930	18,560	14,375	—	237,963
その他の証券	4,780	10,365	9,027	7,442	15,880	2,967	37,668	88,131
合計	156,943	278,072	252,033	328,618	223,834	273,070	96,195	1,608,768

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
当期損益に含まれた評価差額	10	12	2

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月期			2019年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,948	4,986	38	2,625	2,628	2
	社債	11,445	11,963	518	9,244	9,638	393
	その他	18	18	0	13	13	0
	小計	16,411	16,969	557	11,884	12,280	396
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	16,411	16,969	557	11,884	12,280	396	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月期			2019年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	47,300	24,136	23,163	35,858	20,360	15,498
	債券	1,073,684	1,057,850	15,834	1,156,534	1,137,084	19,449
	うち国債	287,418	283,511	3,906	242,940	238,412	4,527
	うち地方債	328,591	322,627	5,963	402,452	394,980	7,471
	うち社債	457,675	451,711	5,964	511,141	503,691	7,449
	その他	87,652	85,029	2,623	134,199	131,045	3,153
	小計	1,208,638	1,167,016	41,621	1,326,592	1,288,491	38,101
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,426	10,380	△ 954	17,574	20,321	△ 2,747
	債券	161,890	164,633	△ 2,742	55,739	56,427	△ 687
	うち国債	51,772	53,239	△ 1,467	28,185	28,464	△ 279
	うち地方債	28,283	29,002	△ 719	10,881	11,142	△ 261
	うち社債	81,834	82,390	△ 555	16,673	16,820	△ 147
	その他	185,289	189,787	△ 4,498	191,332	194,980	△ 3,648
	小計	356,606	364,801	△ 8,195	264,646	271,729	△ 7,083
合 計	1,565,244	1,531,818	33,425	1,591,239	1,560,221	31,018	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,548	4,546	△ 2
関連法人等株式	4	4	—
非上場株式	544	544	—
組合出資金	474	549	75
合 計	5,570	5,644	73

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	7,939	△ 60	10,871	△ 128

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

●満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

●その他の金銭の信託 該当ありません。

デリバティブ取引時価情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,000	10,000	△ 3	△ 3	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	33,000	33,000	195	195	23,000	23,000	△ 320	△ 320
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	10,000	-	△ 149	24	-	-	-	-
		買建	10,000	-	180	6	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				222	222			△ 320	△ 320	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		1,274	1,274	△ 12	△ 12	1,331	1,331	△ 17	△ 17
	為替予約	売建	77,833	-	198	198	51,831	-	△ 137	△ 137
		買建	1,195	132	2	2	644	75	21	21
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				188	188			△ 132	△ 132	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 該当ありません。
- 債券関連取引 該当ありません。
- 商品関連取引 該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	10,000	10,000	50	その他有価証券(債券)	20,000	20,000	△ 354
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					50				△ 354	

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

- 通貨関連取引 該当ありません。
- 株式関連取引 該当ありません。
- 債券関連取引 該当ありません。

公共債ディーリングの取扱実績

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
国債	415	166	△ 249
地方債	4	20	16
合計	419	187	△ 232

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
地方債	2,900	2,900	-
政府保証債	1,909	979	△ 930
合計	4,809	3,879	△ 930

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
公共債窓口販売実績	475	286	△ 188

(注) 個人向け国債の販売実績も含まれています。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
投資信託	47,187	49,642	2,455
外貨預金(中信オープン外貨定期)	2,110	1,942	△ 167
公共債	13,176	11,989	△ 1,187
合計	62,473	63,574	1,100

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
2. 投資信託は自己取引を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
外貨建資産残高	1,308	1,471	162

外国為替取扱実績

(単位：百万米ドル)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
輸出為替	123	110	△ 12
輸入為替	181	188	7
合計	304	298	△ 5

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期		2018年3月期	2019年3月期
仕向件数	3,706,590件	3,728,084件	被仕向件数	6,896,490件	6,920,212件
仕向金額	4,603,848	5,707,174	被仕向金額	5,115,303	6,248,357

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	増減
現金及び預け金	1,051,190	1,119,980	68,790
買入手形及びコールローン	582	608	26
買入金銭債権	307	2,178	1,871
金銭の信託	7,939	10,871	2,931
商品有価証券	1,549	1,388	△ 160
有価証券	1,583,930	1,605,537	21,606
貸出金	2,561,713	2,659,469	97,755
外国為替	1,004	594	△ 410
その他資産	30,111	29,944	△ 166
有形固定資産	52,864	54,543	1,678
建物	6,504	6,053	△ 450
土地	42,363	43,339	976
リース資産	2	1	△ 1
建設仮勘定	49	354	304
その他の有形固定資産	3,943	4,793	850
無形固定資産	2,219	2,605	385
ソフトウェア	1,833	2,252	418
その他の無形固定資産	385	353	△ 32
繰延税金資産	1,337	1,206	△ 130
債務保証見返	6,004	4,247	△ 1,757
貸倒引当金	△ 16,308	△ 15,263	1,044
投資損失引当金	△ 36	△ 51	△ 15
資産の部合計	5,284,411	5,477,861	193,450

(負債の部)	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	増減
預金積金	4,564,420	4,648,600	84,179
借入金	333,600	398,700	65,100
売渡手形及びコールマネー	54,336	91,798	37,461
外国為替	13	20	6
その他負債	24,093	26,085	1,991
賞与引当金	14	10	△ 4
退職給付に係る負債	11,179	11,031	△ 148
役員退職慰労引当金	1,211	828	△ 382
預金払戻損失引当金	292	321	29
偶発損失引当金	295	328	32
懸賞金支払引当金	89	82	△ 7
再評価に係る繰延税金負債	4,853	4,853	—
債務保証	6,004	4,247	△ 1,757
負債の部合計	5,000,405	5,186,907	186,502
(純資産の部)			
出資金	20,728	20,502	△ 225
資本剰余金	44	46	2
利益剰余金	232,169	241,297	9,128
処分未済持分	△ 1,383	△ 1,442	△ 58
会員勘定合計	251,557	260,405	8,847
その他有価証券評価差額金	24,318	22,711	△ 1,606
繰延ヘッジ損益	48	△ 272	△ 320
土地再評価差額金	8,012	8,045	32
評価・換算差額等合計	32,379	30,484	△ 1,894
非支配株主持分	68	63	△ 4
純資産の部合計	284,005	290,953	6,947
負債及び純資産の部合計	5,284,411	5,477,861	193,450

連結損益計算書

(単位：千円)

	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	増減
経常収益	66,351,687	69,259,912	2,908,225
資金運用収益	50,655,576	51,681,052	1,025,476
貸出金利息	33,829,199	32,997,315	△ 831,884
預け金利息	1,638,952	1,604,828	△ 34,123
買入手形利息及びコールローン利息	12,747	12,955	207
有価証券利息配当金	12,268,148	12,208,009	△ 60,139
その他の受入利息	2,906,528	4,857,944	1,951,415
役務取引等収益	6,287,933	6,376,349	88,416
その他業務収益	6,020,645	6,021,067	422
その他経常収益	3,387,532	5,181,443	1,793,910
貸倒引当金戻入益	—	743,641	743,641
償却債権取立益	818,474	1,234,427	415,953
その他の経常収益	2,569,058	3,203,374	634,315
経常費用	51,924,414	54,941,238	3,016,823
資金調達費用	4,722,833	7,596,047	2,873,214
預金利息	3,804,887	5,826,127	2,021,240
給付補填備金繰入額	6,111	4,692	△ 1,419
借入金利息	7,341	12,660	5,319
売渡手形利息及びコールマネー利息	638,930	1,014,398	375,467
債券貸借取引支払利息	108,081	674,330	566,249
その他の支払利息	157,480	63,836	△ 93,643
役務取引等費用	5,949,007	6,085,450	136,443
その他業務費用	5,004,502	5,768,213	763,711
経常費用	34,848,766	34,391,357	△ 457,409
その他経常費用	1,399,305	1,100,168	△ 299,136
貸倒引当金繰入額	519,340	—	△ 519,340
その他の経常費用	879,964	1,100,168	220,204
経常利益	14,427,272	14,318,674	△ 108,598
特別利益	1,831,087	164,861	△ 1,666,226
固定資産処分益	18	164,861	164,843
負ののれん発生益	1,831,069	—	△ 1,831,069
特別損失	65,604	280,341	214,736
固定資産処分損	55,295	280,341	225,045
減損損失	10,308	—	△ 10,308
税金等調整前当期純利益	16,192,755	14,203,194	△ 1,989,561
法人税、住民税及び事業税	3,794,813	3,197,073	△ 597,739
法人税等調整額	280,358	879,852	599,494
法人税等合計	4,075,171	4,076,926	1,754
当期純利益	12,117,584	10,126,268	△ 1,991,316
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 1,696	△ 1,103	592
親会社株主に帰属する当期純利益	12,119,280	10,127,372	△ 1,991,908

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	44,465	44,465
資本剰余金増加高	44,465	2,290	△ 42,174
連結子会社株式の取得による持分の増減	44,465	2,290	△ 42,174
資本剰余金期末残高	44,465	46,756	2,290
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	221,035,768	232,169,041	11,133,273
利益剰余金増加高	12,119,280	10,094,755	△ 2,024,524
親会社株主に帰属する当期純利益	12,119,280	10,127,372	△ 1,991,908
土地再評価差額金取崩額	—	△ 32,616	△ 32,616
利益剰余金減少高	986,006	966,095	△ 19,911
配当金	986,006	966,095	△ 19,911
利益剰余金期末残高	232,169,041	241,297,702	9,128,660

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で信用保証業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 9社
 中信ビジネスサービス株式会社
 中信総合サービス株式会社
 中信興産株式会社
 中信ローン保証株式会社
 中信総合リース株式会社
 中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
 中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
 (連結の範囲の変更)
 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 また、当連結会計年度において、中信総合リース株式会社と中信ナイスカード株式会社が、中信総合リース株式会社を存続会社として合併しました。連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。
 - 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 中信ベンチャーキャピタル株式会社
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 6社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年~50年
 その他 2年~20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者

(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,225百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(2018年3月31日現在)
 年金資産の額 1,669,710百万円
 年金財政計算上の数理債務の額
 と最低責任準備金の額との合計額 1,806,457百万円
 差引額 △136,747百万円
- 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(2018年3月31日現在) 1.960%
- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金243百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金(プレゼントシリーズ)に

係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。

18. 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
19. 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
20. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
21. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。
22. 子会社等の株式又は出資金の総額(連結子会社及び連結子法人等の株式又は出資金を除く) 79百万円
23. 有形固定資産の減価償却累計額 37,660百万円
24. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,317百万円、延滞債権額は62,816百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,691百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,824百万円であります。
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,375百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 424,773百万円
 預け金 23,500百万円
 現金 4百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 21,926百万円
 借入金 398,700百万円
 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは、債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券1,830百万円及び預け金110,000百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金397百万円が含まれております。
31. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出しております。

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額500百万円

32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,107百万円であります。
33. 出資1口当たりの純資産額 763円05銭
34. 金融商品の状況に関する事項
 (1)金融商品に対する取組方針
 当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 その一環として、デリバティブ取引も行っております。
 (2)金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫グループのリスクを軽減することを目的として取り扱っております。
 (3)金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか総合リスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 ② 市場リスクの管理
 (i)金利リスクの管理
 当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMに関する規程において、リスク管理方法を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
 (ii)為替リスクの管理
 当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。
 (iii)価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
 このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
 これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
 (iv)デリバティブ取引
 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。
 (v)市場リスクに係る定量的情報
 当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。
 当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について

て、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は49,809百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

35. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	1,087,557	1,092,948	5,391
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	1,388	1,388	-
満期保有目的の債券	11,884	12,280	396
その他有価証券	1,592,503	1,592,503	-
(3) 貸出金	2,659,469		
貸倒引当金(※2)	△12,059		
貸出金(貸倒引当金控除後)	2,647,409	2,703,046	55,636
金融資産計	5,340,743	5,402,167	61,424
(1) 預金積金	4,648,600	4,648,727	126
(2) 借入金(※1)	398,700	398,820	120
金融負債計	5,047,300	5,047,547	247

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

私債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、連結決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号2008年10月28日)のQ3のAのなお書きの規定に基づき、証券会社が算出している「理論価格」を当金庫グループの変動利付国債の理論価額としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、36. から38. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、連結決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式(※1)	79
非上場株式(※1)(※2)	928
組合出資金(※3)	141
合計	1,149

(※1) 関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	378,500	560,000	40,000	-	-	-
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	2,940	572	220	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	156,209	277,401	246,081	302,260	211,434	161,863
貸出金(※)	357,410	361,172	289,977	279,702	326,575	960,004
合計	895,060	1,199,145	576,278	581,962	538,010	1,121,867

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	4,368,777	261,527	18,295	0	-	-
借入金	102,900	132,400	160,200	-	-	3,200
合計	4,471,677	393,927	178,495	0	-	3,200

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、38. まで同様であります。

売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	12

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	2,625	2,628	2
	社債	9,244	9,638	393
	その他	13	13	0
	小計	11,884	12,280	396
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,884	12,280	396

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,501	20,720	15,781
	債券	1,156,534	1,137,084	19,449
	うち国債	242,940	238,412	4,527
	うち地方債	402,452	394,980	7,471
	うち社債	511,141	503,691	7,449
	その他	134,616	131,387	3,228
	小計	1,327,651	1,289,192	38,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,593	20,346	△2,752
	債券	55,739	56,427	△687
	うち国債	28,185	28,464	△279
	うち地方債	10,881	11,142	△261
	うち社債	16,673	16,820	△147
	その他	191,518	195,171	△3,652
	小計	264,852	271,945	△7,093
合計		1,592,503	1,561,137	31,366

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

42. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に27,096百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に20,811百万円含まれております。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、712,282百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が633,864百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△16,542百万円
年金資産(時価)	5,398
未積立退職給付債務	△11,144
未認識数理計算上の差異	431
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△318
連結貸借対照表計上額の純額	△11,031
退職給付に係る負債	△11,031

45. 会計上の見積りの変更

貸倒引当金の計上にあたっては、景気循環の影響等を勘案し、貸倒実績率を算定する際の期間の見直しを行っております。この見直しにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ従来に比べ725百万円減少しております。

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 26円34銭

37. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,915	2,595	105
債券	399,994	1,719	381
うち国債	385,775	1,516	380
うち地方債	3,400	0	0
うち社債	10,817	201	0
その他	44,581	617	15
合計	452,490	4,932	502

38. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

39. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	10,871	△128

40. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫グループでは、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

41. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)
2,129	1,983

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

非常勤を含む理事全員・監事全員の支払総額の最高限度額

(単位：百万円)

	基本報酬
理 事	500
監 事	60

(使用人兼務役員の使用人としての報酬等を除く)

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

(2) 2019年3月期における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	金 額	
対象役員に対する報酬等の支払総額	611	
(内訳)	基本報酬	497
	退職慰勞金	113

(注) 1. 対象役員に該当する理事は20名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳のうち、「退職慰勞金」は、当期中に支払った退職慰勞金(前期以前に繰り入れた引当金分を除く)と当期に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2019年3月期において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2019年3月期においては該当する会社等はありませんでした。

3. 「同等額」は、2019年3月期に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2019年3月期において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみなさまからの出資金や、過去からの内部留保額の積上げである利益剰余金などにより構成されております。

なお、自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
		単体自己資本比率	連結自己資本比率
京都中央信用金庫	普通出資	単体自己資本比率	20,502
		連結自己資本比率	20,502
中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合	非支配株主持分	単体自己資本比率	—
		連結自己資本比率	31

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された実現性の高いものです。

信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。さらに、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

信用リスクの管理の状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等、経営陣への報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却引当規程」等に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母であるリスク・アセット額を求めるために使用する資産の種類毎の掛け目のことです。

当金庫は標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定には、適格格付機関の格付け（信用評価）区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用し、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」についても、策定された背景や目的を十分尊重し、誠実に対応しております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続については、金庫が定める「事務規程」等により、適切な事務取扱いを行っております。

一方、当金庫が扱う保証には、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、通貨スワップ取引等、有価証券(債券、株式)関連取引として先物取引、オプション取引、金利スワップ取引等があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により、当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、「証券化商品管理要領」に基づき適正な運用・管理を行っております。

オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

再証券化取引は該当ありません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行ったうえで、担当役員の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、市場運用部門において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期ごと及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補充の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

ホ. 信用金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引(信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動またはコンピュータシステムが不適切であること、もしくはその他外部的要因により損失を被るリスクのことであり、当金庫では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクを特定することでリスク発生の未然防止及び極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務規程集」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在・種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

当金庫ではその他のオペレーショナル・リスクとして、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、関連会社リスクを管理対象リスクとし、これらのリスクも「オペレーショナル・リスク管理規程」に従い、適切な管理に努めております。

また、オペレーショナル・リスク管理のさらなる高度化を目指し、リスクを統合的に管理する総合リスク管理部を設置し、リスク事象に関するモニタリングを実施しております。オペレーショナル・リスクに関する重要な事象については、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議、検討を行うとともに、必要に応じて理事会、役員会といった経営陣に対する報告体制を整備しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を適正に管理するほか、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会及びリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める各種規程・要領等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALMシステムや証券システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

ΔEVE (金利ショックに対する経済的価値の減少額) については、開示告示等に基づき計測しています。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しています。

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.7年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
割当て方法: 内部モデル
前 提: 将来における流動性預金の流出額を推定して、預金残高の推移を算出し、これを、市場金利の変化に連動して当金庫流動性預金金利が変化する部分と変化しない部分に分けて、変化しない部分をコア預金としています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しています。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。
- ・スプレッドに関する前提
スプレッドは考慮していません。
- ・内部モデルの使用等、 ΔEVE に重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度であるため記載していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当金庫の自己資本の額に対する ΔEVE の割合については、金利リスク管理上問題ない水準と認識しています。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

(単位：百万円)

項目	2018年3月期	経過措置による不算入額		2019年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	243,490			252,467
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,728			20,502
うち、利益剰余金の額	223,800			232,992
うち、外部流出予定額(△)	1,036			1,025
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1			△ 2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,770			4,386
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,770			4,386
うち、適格引当金コア資本算入額	—			—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,473			2,902
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	250,735			259,756
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,226	306		1,806
うち、のれんに係るものの額	—	—		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,226	306		1,806
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		—
適格引当金不足額	—	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		—
前払年金費用の額	—	—		—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—		—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—		—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—		—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,226			1,806
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	249,508			257,949
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,189,402			2,279,124
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,789			11,473
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	306			
うち、繰延税金資産	—			
うち、前払年金費用	—			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,382			△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,865			12,898
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,917			85,491
信用リスク・アセット調整額	—			—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—			—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,277,320			2,364,616
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.95%			10.90%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,189,402	87,576	2,279,124	91,164
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,174,602	86,984	2,206,601	88,264
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	894	35	1,657	66
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	632	25	342	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	3,488	139	4,353	174
我が国の政府関係機関向け	17,080	683	18,905	756
地方三公社向け	319	12	217	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	232,532	9,301	251,829	10,073
法人等向け	628,728	25,149	678,477	27,139
中小企業等向け及び個人向け	696,388	27,855	626,653	25,066
抵当権付住宅ローン	148,825	5,953	187,816	7,512
不動産取得等事業向け	222,934	8,917	239,447	9,577
3か月以上延滞等	3,001	120	2,429	97
取立未済手形	104	4	209	8
信用保証協会等による保証付	7,230	289	7,346	293
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	58,593	2,343	45,780	1,831
出資等のエクスポージャー	58,593	2,343	45,780	1,831
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	153,847	6,153	141,133	5,645
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	63,185	2,527	66,141	2,645
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,524	700	17,556	702
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,463	538	11,548	461
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	59,674	2,386	45,887	1,835
②証券化エクスポージャー	61	2	35	1
証券化				
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	61	2	35	1
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,884	75	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	59,608	2,384
ルック・スルー方式	—	—	59,608	2,384
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	13,172	526	12,898	515
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 3,382	△ 135	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,008	120	1,404	56
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	55	2	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,917	3,516	85,491	3,419
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	2,277,320	91,092	2,364,616	94,584

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
(地域別、業種別及び残存期間別)

2018年3月期

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,564,644	2,935,771	1,367,648	1,014,725	6,022	2,402
国外	118,885	38,585	76,408	3,500	—	—
地域別合計	5,683,530	2,974,356	1,444,056	1,018,225	6,022	2,402
製造業	199,479	137,226	62,251	—	1	102
農業、林業	1,436	1,436	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,328	1,028	300	—	—	—
建設業	156,614	148,414	8,199	—	0	512
電気・ガス・熱供給・水道業	23,495	935	22,559	—	—	26
情報通信業	13,592	6,333	7,259	—	—	6
運輸業、郵便業	48,858	27,826	21,032	—	—	49
卸売業	86,319	81,913	4,382	—	23	123
小売業	70,950	61,488	9,398	—	63	46
金融業、保険業	1,675,042	486,466	164,421	1,018,225	5,929	11
不動産業	543,893	535,331	8,562	—	—	450
物品賃貸業	18,329	4,795	13,534	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	13,940	13,940	—	—	—	0
宿泊業	16,270	16,199	70	—	—	—
飲食業	37,648	37,648	—	—	—	64
生活関連サービス業、娯楽業	48,545	46,041	2,499	—	4	26
教育、学習支援業	14,861	14,861	—	—	—	—
医療、福祉	73,167	73,167	—	—	—	47
その他のサービス	63,552	63,552	—	—	—	49
小計	3,107,329	1,758,609	324,471	1,018,225	6,022	1,516
国・地方公共団体等	1,265,163	145,577	1,119,585	—	—	—
個人	1,068,696	1,068,696	—	—	—	886
その他	242,340	1,472	—	—	—	—
業種別合計	5,683,530	2,974,356	1,444,056	1,018,225	6,022	2,402
1年以下	880,443	358,471	169,679	347,562	4,730	—
1年超3年以下	1,068,257	203,657	318,385	546,000	214	—
3年超5年以下	372,646	172,308	200,273	—	65	—
5年超7年以下	526,261	191,544	334,515	—	200	—
7年超10年以下	586,964	354,128	232,757	—	78	—
10年超	1,844,479	1,655,301	188,445	—	732	—
期間の定めのないもの	404,476	38,945	—	124,663	—	—
残存期間別合計	5,683,530	2,974,356	1,444,056	1,018,225	6,022	—

2019年3月期

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,710,791	3,100,483	1,355,792	1,084,048	3,758	1,975
国外	141,960	49,057	89,237	3,500	—	—
地域別合計	5,852,752	3,149,541	1,445,029	1,087,548	3,758	1,975
製造業	199,842	137,972	61,868	—	1	108
農業、林業	1,597	1,497	100	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,697	1,397	300	—	—	—
建設業	156,744	147,544	9,199	—	0	540
電気・ガス・熱供給・水道業	28,646	1,346	27,300	—	—	26
情報通信業	13,545	6,737	6,807	—	—	0
運輸業、郵便業	48,497	29,228	19,269	—	—	43
卸売業	84,687	81,795	2,887	—	4	210
小売業	67,315	58,750	8,498	—	66	29
金融業、保険業	1,855,666	587,644	176,788	1,087,548	3,684	—
不動産業	596,653	588,159	8,493	—	—	310
物品賃貸業	20,986	3,999	16,986	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,710	14,710	—	—	—	4
宿泊業	16,296	16,296	—	—	—	—
飲食業	35,892	35,892	—	—	—	26
生活関連サービス業、娯楽業	46,917	44,417	2,499	—	0	26
教育、学習支援業	14,924	14,924	—	—	—	—
医療、福祉	70,982	70,982	—	—	—	10
その他のサービス	68,663	68,663	—	—	—	22
小計	3,344,269	1,911,961	341,000	1,087,548	3,758	1,358
国・地方公共団体等	1,261,426	157,396	1,104,029	—	—	—
個人	1,080,182	1,080,182	—	—	—	616
その他	166,873	—	—	—	—	—
業種別合計	5,852,752	3,149,541	1,445,029	1,087,548	3,758	1,975
1年以下	931,278	357,444	152,214	418,500	3,119	—
1年超3年以下	986,316	159,255	266,931	560,000	129	—
3年超5年以下	464,035	223,556	240,479	—	—	—
5年超7年以下	567,285	253,298	313,836	—	150	—
7年超10年以下	576,252	370,846	205,405	—	—	—
10年超	2,015,406	1,748,884	266,162	—	359	—
期間の定めのないもの	312,177	36,254	—	109,048	—	—
残存期間別合計	5,852,752	3,149,541	1,445,029	1,087,548	3,758	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、16ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

18 ページをご覧ください。

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2018年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,955	2,628	338	2,617	2,628	76
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	397	213	2	395	213	104
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	—	3	—
情報通信業	5	8	1	4	8	6
運輸業、郵便業	158	152	—	158	152	5
卸売業	1,948	1,837	304	1,643	1,837	52
小売業	591	458	200	391	458	72
金融業、保険業	2	2	—	2	2	—
不動産業	3,474	3,380	72	3,402	3,380	0
物品賃貸業	—	0	—	—	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	9	31	2	7	31	11
宿泊業	—	29	—	—	29	—
飲食業	180	363	—	180	363	4
生活関連サービス業、娯楽業	38	41	—	38	41	—
教育、学習支援業	1	40	—	1	40	—
医療、福祉	216	210	3	212	210	24
その他のサービス	62	58	—	62	58	—
小計	10,043	9,463	925	9,118	9,463	358
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	57	143	2	55	143	11
合計	10,101	9,606	927	9,173	9,606	370

2019年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,628	2,874	4	2,624	2,874	0
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	99	—	—	99	—
建設業	213	105	93	119	105	61
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	8	6	—	8	6	—
運輸業、郵便業	152	144	—	152	144	—
卸売業	1,837	720	30	1,807	720	130
小売業	458	133	60	398	133	0
金融業、保険業	2	1	—	2	1	—
不動産業	3,380	2,484	6	3,374	2,484	35
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	31	25	—	31	25	8
宿泊業	29	1	—	29	1	—
飲食業	363	196	—	363	196	—
生活関連サービス業、娯楽業	41	39	—	41	39	—
教育、学習支援業	40	101	—	40	101	—
医療、福祉	210	467	—	210	467	12
その他のサービス	58	265	—	58	265	23
小計	9,463	7,671	194	9,268	7,671	273
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	143	246	—	143	246	7
合計	9,606	7,918	194	9,412	7,918	281

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2018年3月期		2019年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	24,706	1,693,606	16,212	1,714,918
10%	—	254,837	—	264,810
20%	70,865	1,169,932	57,247	1,274,650
35%	—	425,219	—	536,621
50%	174,867	4,436	168,117	2,848
75%	—	903,991	—	809,150
100%	16,556	913,787	25,352	951,343
150%	—	2,016	—	1,352
200%	—	905	—	—
250%	—	27,800	—	30,125
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	286,996	5,396,533	266,931	5,585,820

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVARリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	22,251	21,784	226,987	242,250	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	2,045	719
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額 から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信 相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
①派生商品取引合計	6,022	3,758	6,022	3,758
(i) 外国為替関連取引	4,687	3,199	4,687	3,199
(ii) 金利関連取引	1,148	559	1,148	559
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	84	—	84	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	101	—	101	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	6,022	3,758	6,022	3,758

	2018年3月期	2019年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2018年3月期	2019年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	307	—	178	—
住宅ローン	307	—	178	—

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2018年3月期		2019年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%~15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%~50%未満	307	—	178	—	2	—	1	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%~250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%~400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%~1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	307	—	178	—	2	—	1	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	75,558	75,558	53,893	53,893
非上場株式等	22,945	—	22,312	—

(注) 2018年3月期は、投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものを上場株式等を含めております。

2019年3月期は、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分を含んでおりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売却益	1,768	2,595
売却損	26	105
償却	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価損益	22,185	12,836

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		98,200
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー		—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク	ΔEVE	
	2018年3月期	2019年3月期
上方平行シフト		49,011
下方平行シフト		1
スティープ化		
フラット化		
短期金利上昇		
短期金利低下		
最大値		49,011
	2018年3月期	2019年3月期
自己資本の額		257,949

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
2. 「金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。
- なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(2017年度)は、14,782百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この条において「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 9社

中信ビジネスサービス株式会社	中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
中信総合サービス株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
中信興産株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
中信ローン保証株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
中信リース&カード株式会社	

連結子会社の主要な業務内容は、「ON YOUR SIDE REPORT 2019 京都中央信用金庫の現況」50ページをご覧ください。

ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

上記以外は、「定性的な開示事項・単体」と同様です。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

(単位：百万円)

項目	2018年3月期		2019年3月期
		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	250,591		259,452
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,772		20,549
うち、利益剰余金の額	232,169		241,297
うち、外部流出予定額(△)	966		953
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,383		△ 1,442
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—
うち、為替換算調整勘定	—		—
うち、退職給付に係るものの額	—		—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,528		5,096
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,528		5,096
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,473		2,902
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41		31
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	258,634		267,482
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,276	319	1,873
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,276	319	1,873
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	1
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,276		1,874
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	257,358		265,607
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,188,254		2,278,641
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,802		11,473
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	319		
うち、繰延税金資産	—		
うち、退職給付に係る資産	—		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,382		△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,865		12,898
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,958		85,146
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,276,212		2,363,787
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.30%		11.23%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

その他金融機関等(自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関をいう。)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,188,254	87,530	2,278,641	91,145
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,173,437	86,937	2,205,577	88,223
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	894	35	1,657	66
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	635	25	342	13
国際開発銀行向け	0	0	—	—
地方公共団体金融機構向け	3,488	139	4,353	174
我が国の政府関係機関向け	17,080	683	18,905	756
地方三公社向け	319	12	217	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	232,520	9,300	251,831	10,073
法人等向け	624,606	24,984	675,238	27,009
中小企業等向け及び個人向け	696,388	27,855	626,653	25,066
抵当権付住宅ローン	148,825	5,953	187,816	7,512
不動産取得等事業向け	222,934	8,917	239,447	9,577
3か月以上延滞等	3,001	120	2,429	97
取立未済手形	104	4	209	8
信用保証協会等による保証付	7,230	289	7,346	293
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	54,725	2,189	41,621	1,664
出資等のエクスポージャー	54,725	2,189	41,621	1,664
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	160,681	6,427	147,505	5,900
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	63,185	2,527	66,141	2,645
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,524	700	17,556	702
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	16,175	647	14,273	570
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	63,796	2,551	49,534	1,981
②証券化エクスポージャー	61	2	35	1
証券化	STC要件適用分	—	—	—
	非STC要件適用分	61	2	35
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,888	75	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	60,149	2,405
ルック・スルー方式	—	—	60,149	2,405
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	13,184	527	12,898	515
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 3,382	△ 135	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,008	120	1,404	56
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	55	2	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,958	3,518	85,146	3,405
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	2,276,212	91,048	2,363,787	94,551

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
- 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

- 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
(地域別、業種別及び残存期間別)

2018年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,561,924	2,931,653	1,367,648	1,014,730	6,022	2,402
国外	118,885	38,585	76,408	3,500	—	—
地域別合計	5,680,809	2,970,238	1,444,056	1,018,230	6,022	2,402
製造業	199,479	137,226	62,251	—	1	102
農業、林業	1,436	1,436	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,328	1,028	300	—	—	—
建設業	156,614	148,414	8,199	—	0	512
電気・ガス・熱供給・水道業	23,495	935	22,559	—	—	26
情報通信業	13,592	6,333	7,259	—	—	6
運輸業、郵便業	48,858	27,826	21,032	—	—	49
卸売業	86,319	81,913	4,382	—	23	123
小売業	70,950	61,488	9,398	—	63	46
金融業、保険業	1,675,050	486,469	164,421	1,018,230	5,929	11
不動産業	543,893	535,331	8,562	—	—	450
物品賃貸業	16,051	2,516	13,534	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	13,940	13,940	—	—	—	0
宿泊業	16,270	16,199	70	—	—	—
飲食業	37,648	37,648	—	—	—	64
生活関連サービス業、娯楽業	48,545	46,041	2,499	—	4	26
教育、学習支援業	14,861	14,861	—	—	—	—
医療、福祉	73,167	73,167	—	—	—	47
その他のサービス	61,709	61,709	—	—	—	49
小計	3,103,215	1,754,491	324,471	1,018,230	6,022	1,516
国・地方公共団体等	1,265,163	145,577	1,119,585	—	—	—
個人	1,068,696	1,068,696	—	—	—	886
その他	243,734	1,472	—	—	—	—
業種別合計	5,680,809	2,970,238	1,444,056	1,018,230	6,022	2,402
1年以下	879,257	357,285	169,679	347,562	4,730	—
1年超3年以下	1,065,334	200,733	318,385	546,000	214	—
3年超5年以下	372,637	172,299	200,273	—	65	—
5年超7年以下	526,261	191,544	334,515	—	200	—
7年超10年以下	586,964	354,128	232,757	—	78	—
10年超	1,844,479	1,655,301	188,445	—	732	—
期間の定めのないもの	405,875	38,945	—	124,667	—	—
残存期間別合計	5,680,809	2,970,238	1,444,056	1,018,230	6,022	—

2019年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,708,139	3,097,244	1,355,792	1,084,057	3,758	1,975
国外	141,960	49,057	89,237	3,500	—	—
地域別合計	5,850,099	3,146,302	1,445,029	1,087,557	3,758	1,975
製造業	199,842	137,972	61,868	—	1	108
農業、林業	1,597	1,497	100	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,697	1,397	300	—	—	—
建設業	156,744	147,544	9,199	—	0	540
電気・ガス・熱供給・水道業	28,646	1,346	27,300	—	—	26
情報通信業	13,545	6,737	6,807	—	—	0
運輸業、郵便業	48,497	29,228	19,269	—	—	43
卸売業	84,687	81,295	2,887	—	4	210
小売業	67,315	58,750	8,498	—	66	29
金融業、保険業	1,855,674	587,644	176,788	1,087,557	3,684	—
不動産業	596,653	588,159	8,493	—	—	310
物品賃貸業	19,603	2,617	16,986	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,710	14,710	—	—	—	4
宿泊業	16,296	16,296	—	—	—	—
飲食業	35,892	35,892	—	—	—	26
生活関連サービス業、娯楽業	46,917	44,417	2,499	—	0	26
教育、学習支援業	14,924	14,924	—	—	—	—
医療、福祉	70,982	70,982	—	—	—	10
その他のサービス	66,807	66,807	—	—	—	22
小計	3,341,038	1,908,722	341,000	1,087,557	3,758	1,358
国・地方公共団体等	1,261,426	157,396	1,104,029	—	—	—
個人	1,080,182	1,080,182	—	—	—	616
その他	167,451	—	—	—	—	—
業種別合計	5,850,099	3,146,302	1,445,029	1,087,557	3,758	1,975
1年以下	930,198	356,364	152,214	418,500	3,119	—
1年超3年以下	984,157	157,096	266,931	560,000	129	—
3年超5年以下	464,035	223,556	240,479	—	—	—
5年超7年以下	567,285	253,298	313,836	—	150	—
7年超10年以下	576,252	370,846	205,405	—	—	—
10年超	2,015,406	1,748,884	266,162	—	359	—
期間の定めのないもの	312,763	36,254	—	109,057	—	—
残存期間別合計	5,850,099	3,146,302	1,445,029	1,087,557	3,758	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。なお、16ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項・連結〉

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年3月期	4,845	4,528	—	4,845	4,528
	2019年3月期	4,528	5,096	—	4,528	5,096
個別貸倒引当金	2018年3月期	12,079	11,780	1,187	10,892	11,780
	2019年3月期	11,780	10,167	413	11,366	10,167
合計	2018年3月期	16,924	16,308	1,187	15,737	16,308
	2019年3月期	16,308	15,263	413	15,894	15,263

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2018年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	個別貸倒引当金		期末残高	貸出金償却
			当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	2,955	2,652	338	2,617	2,652	76
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	397	218	2	395	218	104
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	—	3	—
情報通信業	5	8	1	4	8	6
運輸業、郵便業	158	152	—	158	152	5
卸売業	1,948	1,841	304	1,643	1,841	52
小売業	591	458	200	391	458	72
金融業、保険業	2	2	—	2	2	—
不動産業	3,474	3,380	72	3,402	3,380	0
物品賃貸業	—	0	—	—	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	9	32	2	7	32	11
宿泊業	—	31	—	—	31	—
飲食業	180	367	—	180	367	4
生活関連サービス業、娯楽業	38	71	—	38	71	—
教育、学習支援業	1	40	—	1	40	—
医療、福祉	216	211	3	212	211	24
その他のサービス	62	58	—	62	58	—
小計	10,043	9,532	925	9,118	9,532	358
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,036	2,247	262	1,774	2,247	11
合計	12,079	11,780	1,187	10,892	11,780	370

2019年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	個別貸倒引当金		期末残高	貸出金償却
			当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	2,652	2,889	4	2,647	2,889	0
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	99	—	—	99	—
建設業	218	125	93	124	125	61
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	8	6	—	8	6	—
運輸業、郵便業	152	144	—	152	144	—
卸売業	1,841	721	30	1,811	721	130
小売業	458	133	60	398	133	0
金融業、保険業	2	1	—	2	1	—
不動産業	3,380	2,484	6	3,374	2,484	35
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	32	26	—	32	26	8
宿泊業	31	3	—	31	3	—
飲食業	367	196	2	364	196	—
生活関連サービス業、娯楽業	71	68	—	71	68	—
教育、学習支援業	40	101	—	40	101	—
医療、福祉	211	468	—	211	468	12
その他のサービス	58	265	—	58	265	23
小計	9,532	7,741	197	9,335	7,741	273
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,247	2,425	216	2,031	2,425	7
合計	11,780	10,167	413	11,366	10,167	281

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2018年3月期		2019年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	24,706	1,693,695	16,212	1,714,918
10%	—	254,837	—	264,810
20%	70,865	1,169,890	57,247	1,274,658
35%	—	425,219	—	536,621
50%	174,867	4,436	168,117	2,848
75%	—	903,991	—	809,150
100%	16,556	909,935	25,352	947,592
150%	—	2,016	—	1,352
200%	—	905	—	—
250%	—	28,885	—	31,215
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	286,996	5,393,813	266,931	5,583,168

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	22,251	21,784	226,987	242,250	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	2,045	719
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
①派生商品取引合計	6,022	3,758	6,022	3,758
(i) 外国為替関連取引	4,687	3,199	4,687	3,199
(ii) 金利関連取引	1,148	559	1,148	559
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	84	—	84	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	101	—	101	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	6,022	3,758	6,022	3,758

	2018年3月期	2019年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2018年3月期	2019年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	307	—	178	—
住宅ローン	307	—	178	—

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2018年3月期		2019年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%~15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%~50%未満	307	—	178	—	2	—	1	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%~250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%~400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%~1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	307	—	178	—	2	—	1	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2018年3月期		2019年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	76,547	76,547	54,555	54,555
非上場株式等	18,509	—	17,841	—

(注) 2018年3月期は、投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものを上場株式等を含めております。

2019年3月期は、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分を含んでおりません。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売却益	1,805	2,589
売却損	26	105
償却	—	—

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価損益	22,543	13,114

ニ.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		98,821
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー		—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク	ΔEVE	
	2018年3月期	2019年3月期
上方パラレルシフト		49,809
下方パラレルシフト		1
スティープ化		
フラット化		
短期金利上昇		
短期金利低下		
最大値		49,809
	2018年3月期	2019年3月期
自己資本の額		265,607

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
2. 「金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。
- なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(2017年度)は、15,019百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

ON YOUR SIDE REPORT 2019【別冊資料編】

※については、別途作成している「ON YOUR SIDE REPORT 2019 京都中央信用金庫の現況」に掲載しております。なお、「ON YOUR SIDE REPORT 2019 京都中央信用金庫の現況」は、当金庫本支店窓口または当金庫ホームページ（<https://www.chushin.co.jp/gaiyo/>）にてご覧いただけます。

開示項目一覧（信用金庫法第89条に基づく開示項目）

単体（信用金庫法施行規則第132条等における規定）

[1] 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 事業の組織	※
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	※
ハ. 会計監査人の氏名又は名称	4
ニ. 事務所の名称及び所在地	※
[2] 金庫の主要な事業の内容	※
[3] 金庫の主要な事業に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	※
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	9
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期純損失	
(4) 出資総額及び出資総口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金積金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 出資に対する配当金	
(12) 職員数	
ハ. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	9
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	9
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	10
④ 受取利息及び支払利息の増減	10
⑤ 総資産経常利益率	12
⑥ 総資産当期純利益率	12
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	14
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	14
(3) 貸出金等に関する指標	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	15
② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	18
③ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	15
④ 用途別の貸出金残高	17
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	16
⑥ 預貸率の期末値及び期中平均値	12
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別の平均残高	21
② 有価証券の種類別の残存期間別残高	21
③ 有価証券の種類別の平均残高	21
④ 預証率の期末値及び期中平均値	12
[4] 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	
イ. リスク管理の態勢	※
ロ. 法令遵守の態勢	※
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	※
ニ. 金融ADR制度への対応	※
[5] 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	1・2・3・4

ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19・20
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況等	32~41
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	21・22
(2) 金銭の信託	22
(3) 第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）	23
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	18
ヘ. 貸出金償却の額	18
ト. 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	4
チ. 財務諸表の正確性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認	4
[6] 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	31
連結（信用金庫法施行規則第133条等における規定）	
[1] 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	※
ロ. 金庫の子会社等に関する事項	※
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
[2] 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	※
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	9
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
[3] 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	25・26
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19・20・28
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況等	42~49
ニ. 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額	25・26



 京都中央信用金庫